

## 4 円高・デフレ対策及び産業空洞化対策について

(財務省、総務省、内閣府、経済産業省、厚生労働省、日本銀行)

### 【内容】

- (1) 国際的な協調の下、適時に効果的な為替介入を実施すること。
- (2) 電力の安定供給の確保、成長分野における企業の国内立地に対する支援、中小企業の商品開発や海外販路開拓の支援、雇用機会の創出、ミスマッチの解消等の雇用対策の拡充などを行うこと。
- (3) 自動車取得税・重量税について、地方財政にも配慮しつつ、廃止、抜本的な見直しを行うこと。
- (4) 金融政策の緩和基調を更に強化すること(長期国債買入オペレーションの拡充、新型オペレーションの規模の拡充等、成長基盤強化支援融資の充実、資産買入等基金の積み増しなど)。

### (背景)

為替市場は、依然として円高基調が継続している。政府・日本銀行には、引き続き、為替レートの動向に細心の注意を払いながら、更に実効ある円高是正・デフレ対策を検討・実施することが求められる。

本県の基幹産業である自動車産業は、国内市場が縮小する一方で、円高によって、利益を確保できず厳しい状況にある。そのため、昨年11月には、自動車産業が集積する7県知事の連名により、「自動車税制の抜本的見直しによる超円高・国内空洞化対策の実現を求める緊急声明」を発表した。

「平成24年度税制改正」においては、自動車重量税の当分の間の税率の見直し実施とともに、エコカー減税の継続・拡充と、エコカー補助金の創設が決定された。また、「自動車取得税、重量税について、『廃止、抜本的な見直しを強く求める』とした与党の重点要望に沿って、地方財政にも配慮しつつ、見直しを行う」こととされた。

県では、独自の「緊急円高対策」を取りまとめ、中小企業の資金繰りを支援するほか、「あいち中小企業円高対応支援基金」を創設し、その新商品開発等に対する支援に取り組んできた。また、自動車産業の活性化を支援する観点から、本年度から、電気自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車を対象とした自動車税の免除措置を講じている。

## ( 参 考 )

### 円高に対する政府・日銀の取組

平成22年	9月15日	為替介入(単独)
	11月5日	日銀による5兆円規模の資産買入(基金)の発表
平成23年	3月14日	新たに基金による5兆円規模の資産買入発表
	3月18日	為替介入(G7 協調、10年10か月ぶり)
	8月4日	為替介入(単独)・資産買入基金の増額(10兆円)の発表
	8月24日	「円高緊急対応ファシリティ」の創設等の発表
	10月21日	「円高への総合的対応策」閣議決定
	10月27日	資産買入基金の増額(5兆円)等の発表
	10月31日	為替介入(単独)
平成24年	2月14日	「中長期的な物価安定の目途」の導入、資産買入基金の増額(10兆円)等の発表
	3月13日	成長基盤強化を支援するための資金供給の拡充(2兆円)等の発表
	4月27日	資産買入基金の増額(5兆円:累計70兆円)等の発表

### 愛知県及び知事会PT等の取組

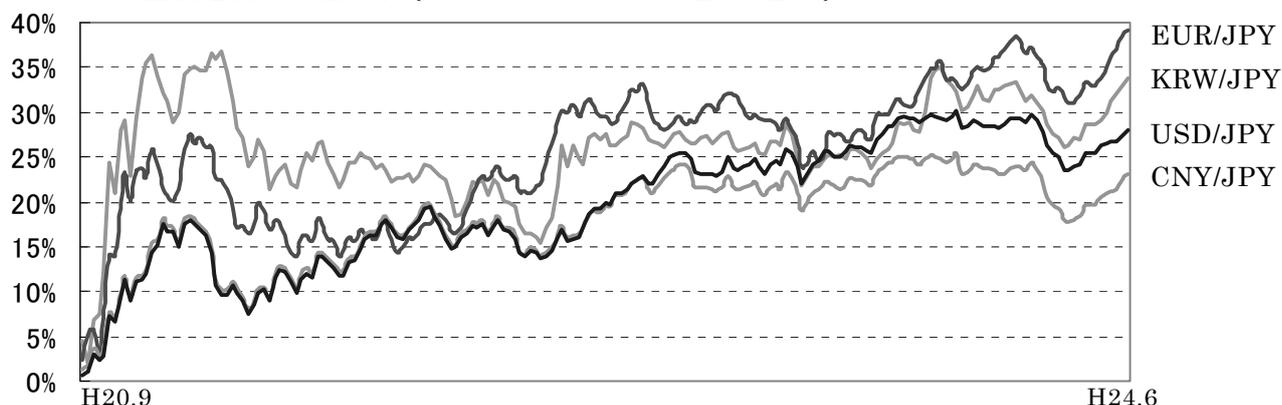
平成23年	7月8日	円高是正に向けた緊急アピール発表(地元5者)
	7月13日	全国知事会において、円高是正に向けた発議(知事)
	8月17日	円高の是正及びデフレからの脱却に向けた緊急アピール(知事会PT)
	9月5日	最近の為替レートを踏まえた緊急円高対策(単独)
	10月28日	円高の是正に向けた緊急声明(知事会PT)
	11月2日	自動車税の抜本的見直しによる超円高・国内空洞化対策の実現を求める緊急声明(7県知事連名)
	11月4日	「産業空洞化対策減税基金」について発表
	12月1日	自動車税制の抜本的見直しの実現を断固求める緊急声明(単独)

### 為替レートの推移

リーマンショック後、円は主要通貨との関係で、いずれも大きく増価。

	H20.8月末		H24.6.1	増減率
対米ドル(USD)	108.69円	➔	78.22円	28.0%円高
対ユーロ(EUR)	159.43円		97.15円	39.1%円高
対韓国ウォン(KRW)	0.100円		0.066円	33.7%円高
対人民元(CNY)	16.00円		12.28円	23.2%円高

対主要通貨相対値推移(平成20年8月末日起点/週間)



ブリティッシュコロンビア大学サウダー・ビジネススクール公表データを参照